

＜日商簿記２級工業簿記ミニテスト 17＞製造業会計

＜問題＞

受注生産・販売を行っている CMC 製作所の〔資料〕にもとづいて、貸借対照表を完成させるとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までである。

〔資料 1〕

平成 31 年 2 月末現在の残高試算表

残高試算表

借方	勘定科目	貸方
630,000	現金預金	
180,330	受取手形	
53,150	売掛金	
1,000	材料	
2,500	仕掛品	
700	製品	
	貸倒引当金	1,400
96,000	建物	
66,000	機械装置	
	建物減価償却累計額	11,000
	機械装置減価償却累計額	7,560
	支払手形	105,400
	買掛金	55,400
	退職給付引当金	96,000
	資本金	495,520
	利益剰余金	54,400
	繰越利益剰余金	130,000
	売上	215,000
130,000	売上原価	
12,000	販売費及び一般管理費	
500	支払利息	
	固定資産売却益	500
1,172,180		1,172,180

[資料 2]3 月の取引

- (1) 材料仕入高(すべて掛買い)は 5,000 円、直接材料費は 3,800 円であった。
- (2)直接工直接作業賃金支払高(現金払い、月末・月初未払いなし)は 5,800 円であった。
- (3)製造間接費予定配賦額 7,000 円、間接材料費実際発生額 1,200 円、間接材料費と以下の事項以外の製造間接費実際発生額(すべて現金支出を伴うものであった)は 2,500 円であった。
- (4)当月完成品総合原価 17,000 円、当月売上原価 16,800 円、当月売上高(すべて掛売り)23,520 円 であった。
- 年度末 に生じた原価差異は、以下に示されている事項のみである。なお、原価差異は、いずれも比較的少額であり 正常な原因によるものであった。また、平成 30 年 4 月から平成 31 年 2 月までの各月の月次決算で生じた原価差異はそれぞれの月で売上原価に賦課されているものとする。

[資料 3] 決算整理等に関する事項

- (1)決算にあたり実地棚卸を行ったところ、材料実際有高は 800 円、製品実際有高は 750 円であった。棚卸減耗は、材料・製品とも正常な理由により生じたものであり、製品の棚卸減耗については売上原価に賦課する。
- (2)固定資産の減価償却費については、期首に年間発生額を見積もり、以下の月割額を毎月計上し、決算月も同様の処理を行った。 建物 1,000(製造活動用 800 円、販売・一般管理活動用 200 円) 機械装置(すべて製造用)690 円。
- (3)過去の実績をもとに、差額補充法により売上債権の期末残高に対して 2%貸倒引当金を設定する。なお、営業外債権に対する貸倒引当金の決算整理前の期末残高は 0 円である。
- (4) 退職給付引当金については、年度見積額の 12 分の 1 を毎月計上しており、決算月も同様の処理を行った。製造活動に携わる従業員に関わるものは、月 2,000 円それ以外の従業員に関わるものは月 600 円 である。 年度末に繰入額を確定したところ、実際繰入額は年度見積額と一致していた。
- (5) 税引前当期純利益の 40%を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

<答案>

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

流動資産			流動負債		
現金預金	(	)	支払手形	(	)
受取手形	(	)	買掛金	(	)
売掛金	(	)	未払法人税等	(	)
貸倒引当金	(	)	流動負債合計	(	)
製品	(	)	固定負債		
材料	(	)	退職給付引当金	(	)
仕掛品	(	)	固定負債合計	(	)
流動資産合計	(	)	負債の部合計	(	)
固定資産			純資産の部		
建物	(	)	資本金	(	)
減価償却累計額	(	)	利益準備金	(	)
機械装置	(	)	繰越利益剰余金	(	)
減価償却累計額	(	)	純資産の部の合計	(	)
固定資産合計	(	)			
資産合計	(	)	負債・純資産合計	(	)

区分式損益計算書に表示される利益

売上総利益	円
営業利益	円
経常利益	円
当期純利益	円